

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月26日更新

事務事業名	水田農業構造改革対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
体系	施策	11	農業の振興		所属課	農政課	担当者名	安武 栄一
	基本事業	29	生産基盤の確保		所属班	農業振興班	(内線)	1166
予算科目	会計一般	款6	項1	目7	事業連番	10258	法令根拠	米政策改革要綱等水田農業構造改革対策実施要綱等
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	J・A・行政・農業者で組織する合志市水田農業推進協議会(主たる事務局J・A・菊池合志中央支所営農生活課)の一員として事務補助を行う。米の価格下落を抑えるため1970年より国の政策として生産調整が始まった。生産調整が強化され続ける一方で、転作奨励金に向けられる国の予算額は減少の一途をたどり、転作奨励という手法の限界感から、休耕田や耕作放棄の問題が顕在化し始めた。平成22年度からは、戸別所得補償制度として米戸別所得補償モデル事業・水田利活用自給力向上事業が始まる。
【業務の流れ】	転作現地確認。
【主な予算費目】	職員の時間外手当、現地確認案内人費用弁償、消耗品のみ予算化
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	米の生産調整が導入されて以降、産地ごとの転作配分面積に傾斜を付けたり、特定の作物栽培や、転作の団地化を奨励するための金額加算制度を追加するなど、制度は毎年のように変更が加えられ複雑化している。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
○転作現地確認 ○先進地研修	市水田農業推進協議会で行う転作現地確認協力、協力者への費用弁償支払い 水田畑作関連政策の周知
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 転作確認延人数	⇒ 延人数: 看板老朽化にともなう撤去工費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
水田所有者	⇒ ア: 水田所有者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
米の生産調整ができる。	⇒ ア: 水稲作付調整率(水稲作付面積÷確定面積) %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 水稲作付超過率が100%を超えないことで生産調整の達成度をみる。生産調整を達成することにより、米価の下落を防止し、また麦・大豆・飼料作等の作付けを推進することで自給率の向上を図る。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込
① 活動指標	ア 延人数		39	31	30	30	30	30	30
② 対象指標	ア 人		949	949	930	930	930	930	930
③ 成果指標	ア %		88.6	93	95	87.9	95	95	95
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	5,170	333	333	2,501	301	301
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	782		738	328	1,321	770	770
	(A) 事業費計	千円	5,952	333	1,071	2,829	1,622	1,071	1,071
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	210	160	105	105	105
	(A)のうち時間外、特勤	千円	87	0	210	160	105	105	105
人件費	正規職員従事人数	人	8	0	8	8	8	8	8
	延べ業務時間	時間	1,828	0	1,828	1,734	1,828	1,828	1,828
	(B) 人件費計	千円	7,312	0	7,275	7,144	7,531	7,531	7,531
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,264	333	8,346	9,973	9,153	8,602	8,602

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	水田農業構造改革対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 例年通り転作の確認を行った。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 次年度も例年通り転作が実施されるので達成が見込める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 合志市としての生産調整は十分達成しており、これ以上の生産調整は必要ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 主たる事務局が行政よりJAへ移管しているため、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 主たる事務局が行政よりJAへ移管しているため、これ以上の削減余地はない。生産調整は、JA・農業者・行政で行うとなっており、最低限の行政のかかわりは必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国の政策により、事業を実施しているので、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国策として実施されている事業なので、行政のかかわりは必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

転作の目標面積は達成されている。今後も継続して達成されると思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成23年度から戸別所得補償制度へ移行して行くので、新しい体制作りが必要となる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

戸別所得補償制度へ移行することにより、行政のかかわりが増大する。今まで以上にJAとの連携が重要に成ってくる。